



THE  
**KANSAI**  
ELECTRIC POWER CO.,INC.

# 2014年度第2四半期 決算説明会資料

2014年10月30日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
■2014年度 第2四半期決算の概要	
・決算概要（連結・個別）	----- 2
・主要データ（個別）	----- 3
・販売電力量の状況	----- 4
■2014年度 第2四半期決算の実績	
・個別決算	----- 5
・連結決算	----- 7
■2014年度 業績予想	
・通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・グループ事業の決算概要	----- 13
・グループ事業の通期収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計
売上高	16,776	16,114	+662 (+4.1%)	15,048	14,397	+651 (+4.5%)	1.11	1.12
営業損益	42	539	△496 (△92.1%)	△169	339	△509 (-)	-	1.59
経常損益	18	315	△297 (△94.2%)	△117	439	△557 (-)	-	0.72
四半期純損益	26	150	△124 (△82.4%)	△41	347	△389 (-)	-	0.43

(単位: 億円)	連結			個別		
	2014/9末	2014/3末	増減	2014/9末	2014/3末	増減
総資産	76,711	77,775	△1,063 (△1.4%)	68,288	69,162	△873 (△1.3%)
有利子負債	43,798	43,968	△169 (△0.4%)	39,489	39,547	△57 (△0.1%)
自己資本比率	15.5%	15.3%	+0.2%	11.8%	11.7%	+0.1%

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2014年度第2四半期決算は、連結・個別ともに大幅な減益となり、個別では赤字決算となりました。
- 連結決算における売上高につきましては、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、グループ事業においても、情報通信分野などの外販売売高が増加したことなどから、前年同期に比べて662億円増加の1兆6,776億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めましたが、電気事業において、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べて増加しました。
- この結果、18億円の経常利益となり、前年同期に比べて297億円の減益となりました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて169億円減少し、4兆3,798億円、自己資本比率は0.2%上昇し15.5%となりました。

## 主要データ(個別)

	2014-2Q 累計		2013-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(95.2)	668	(98.5)	701	△33
電灯	(92.8)	211	(98.4)	227	△16
電力	(96.4)	457	(98.6)	475	△17
原子力利用率(%)		0		21.7	△21.7
出水率(%)		93.4		97.9	△4.5
全日本原油CIF価格(\$/b)		109.5		107.7	+1.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)		103		99	+4
金利(長期プライムレート)(%)		1.18		1.28	△0.10

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、夏場の気温が前年に比べて低めに推移し冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、前年同期に比べて33億kWh減少し、668億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、原子力発電所が稼動しなかったことにより、0%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて4.5%低い93.4%となりました。
- 全日本原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり1.8ドル増加し、109.5ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて4円円安の1ドル103円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べて0.1%低い1.18%となりました。

## 販売電力量の状況

### 【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電灯	10,043 (95.4)	3,180 (95.1)	4,293 (90.4)	3,550 (87.0)	21,066 (92.8)	
	電力	低圧	957 (95.7)	419 (93.4)	610 (89.9)	485 (86.3)	2,471 (91.9)
		その他	188 (90.7)	49 (99.8)	50 (92.3)	41 (89.5)	328 (92.0)
	計	1,145 (94.8)	468 (94.0)	660 (90.0)	526 (86.5)	2,799 (91.9)	
	電灯電力計	11,188 (95.4)	3,648 (94.9)	4,953 (90.4)	4,075 (87.0)	23,865 (92.7)	
特定規模需要		20,392 (98.5)	7,563 (95.9)	7,675 (94.4)	7,305 (95.1)	42,936 (96.7)	
合計		31,580 (97.4)	11,212 (95.6)	12,629 (92.8)	11,381 (92.0)	66,801 (95.2)	
内特定再規模	業務用	7,243 (96.7)	2,858 (94.3)	3,159 (92.9)	2,891 (92.4)	16,150 (94.7)	
	産業用・その他	13,150 (99.5)	4,705 (96.9)	4,516 (95.5)	4,415 (96.9)	26,786 (97.9)	

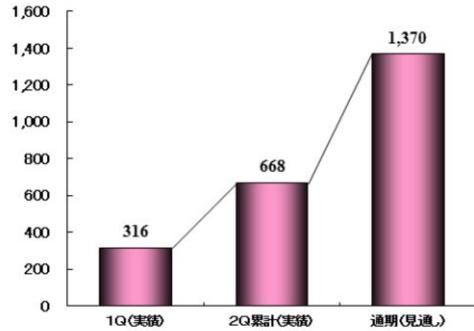
\* ( )内の数値は対前年比の%

#### 【実績】

夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は668億kWhと、前年同期に比べて4.8%減少しました。

### 【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



#### 【見通し】

夏場の低気温による冷房需要の減少などにより、前年度に比べて2.4%減少の1,370億kWhを見込んでおります。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2014年度第2四半期累計期間の販売電力量につきましては、夏場の気温が前年に比べて低めに推移し冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売量は668億kWhと、前年同期に比べて4.8%減少しました。

○2014年度通期の販売電力量の見通しにつきましては、夏場の低気温による冷房需要の減少などにより、前年度に比べて2.4%減少の1,370億kWhを見込んでおります。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位: 億円)	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	増減説明	
<b>経常収益合計</b>	15,373	14,774	+599		
(売上高再掲)	(15,048)	(14,397)	(+651)		
電灯電力料収入	13,810	13,410	+399	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減少による減 <math>\Delta 630</math></li> <li>・燃料費調整額による増 +530</li> <li>・料金改定による増 +390</li> </ul>	
その他	1,563	1,363	+199	再エネ特措法交付金 +170	
<b>経常費用合計</b>	15,491	14,334	+1,156		
人件費	1,094	1,119	$\Delta 24$		
燃料費	5,664	5,181	+482	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力燃料費 +530</li> <li>・火力燃料費 <math>\Delta 48</math></li> </ul>	
原子力バックエンド費用	206	259	$\Delta 53$		
修繕費	737	643	+93	火力 +94	
公租公課	746	752	$\Delta 5$		
減価償却費	1,461	1,442	+19		
購入電力料	3,098	2,616	+482	他社購入 +332、地帯間購入 +150	
支払利息	256	262	$\Delta 5$		
その他	2,225	2,057	+167	再エネ特措法納付金 +191	
<b>経常損益</b>	$\Delta 117$	439	$\Delta 557$		
<b>四半期純損益</b>	$\Delta 41$	347	$\Delta 389$		

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年同期に比べて599億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べて1,156億円の増加となりました。
- 以上により、117億円の経常損失となり、前年同期に比べて557億円減益となりました。

### 貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2014/9末	2014/3末	増減	増減説明
資産	68,288	69,162	△873	設備投資による増 +1,041 減価償却による減 △1,474 現金・預金の減 △361
負債	60,233	61,095	△861	買掛金・未払費用等 △1,048
純資産	8,054	8,066	△12	四半期純損失 △41 評価・換算差額等 +29

- 個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどにより、前年度末に比べて873億円減少し6兆8,288億円となりました。
- 負債につきましては、買掛金・未払費用等の減少などにより、前年度末に比べて861億円減少し6兆233億円となりました。
- 純資産につきましては、四半期純損失を41億円計上したことなどにより、前年度末に比べて12億円減少し8,054億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位: 億円)	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	増減説明	
経常収益合計	17,080	16,267	+ 812		
(売上高再掲)	(16,776)	(16,114)	(+ 662)		
電気事業営業収益	14,591	13,942	+ 648	電灯電力料収入 + 399	
その他事業営業収益	2,185	2,171	+ 13		
営業外収益	303	153	+ 150	有価証券売却益 + 118	
経常費用合計	17,062	15,952	+ 1,110		
電気事業営業費用	14,792	13,622	+ 1,169	燃料費 + 482、購入電力料 + 482	
その他事業営業費用	1,941	1,952	△10		
営業外費用	328	376	△48		
経常損益	18	315	△297		
四半期純損益	26	150	△124		
包括利益	17	341	△323		
貸借対照表の増減(連結)					
(単位: 億円)	2014/9末	2014/3末	増減	増減説明	
資産	76,711	77,775	△1,063	設備投資による増 + 1,426、減価償却による減 △1,888、現金・預金の減 △414	
負債	64,571	65,643	△1,072	支払手形及び買掛金等 △994	
純資産	12,139	12,131	+ 8	四半期純利益 + 26、評価・換算差額等 △11	

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、情報通信分野などにおいて、外販売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて812億円増加し1兆7,080億円となりました。
- 経常費用は、徹底した経営効率化に努めましたが、電気事業において、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べて1,110億円増加し1兆7,062億円となりました。
- 以上の結果、連結経常利益は18億円となり、前年同期に比べて297億円の減益となりました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどにより、前年度末に比べて1,063億円減少し7兆6,711億円となりました。
- 負債は、支払手形及び買掛金等が減少したことなどにより、前年度末に比べて1,072億円減少し6兆4,571億円となりました。
- 純資産は、四半期純利益を26億円計上したことなどにより、前年度末に比べて8億円増加し1兆2,139億円となりました。

## キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位: 億円)	2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	増減説明
<b>営業活動CF</b>	1,336	1,582	△246	電灯電力料の収入増 + 653 火力燃料代の支出増 △593 差引購入電力料の支出増 △484
<b>投資活動CF</b>	△1,563	△1,604	+40	固定資産取得による支出減 + 86
<b>(FCF)</b>	(△227)	(△21)	(△206)	
<b>財務活動CF</b>	△197	547	△744	有利子負債増加額の減 △738 (2013-2Q: +568 → 2014-2Q: △170)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電灯電力料の収入が増加したものの、火力燃料代の支出や差引購入電力料の支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて246億円減少の1,336億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて40億円増加の△1,563億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△227億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債増加額の減少などにより、前年同期に比べて744億円減少の△197億円となりました。

## セグメント別決算概要

(単位: 億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
<b>売上高</b>	14,645 (+647)	1,024 (+26)	2,537 (+124)	18,207 (+798)	△1,430 (△136)	16,776 (+662)
<b>外販売上高</b>	14,591 (+648)	843 (+38)	1,341 (△25)	16,776 (+662)	-	16,776 (+662)
<b>営業損益</b>	△190 (△530)	97 (△9)	128 (+52)	35 (△487)	7 (△8)	42 (△496)

\* ( )内は対前年同期差を表す。

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
  
- 電気事業につきましては、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入は増加したものの、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は190億円となり、前年同期に比べて530億円減益となりました。
  
- 情報通信事業につきましては、FTTHサービスの加入者の増加などにより外販売上高は増加しましたが、MVNOサービス「mineo」などの新サービスへの投入や、信頼度向上対策に伴う費用の増加などの影響から、営業利益は97億円となり、前年同期に比べて9億円減益となりました。
  
- その他につきましては、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の減少などにより、外販売上高は減少しましたが、総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したことや、その他分野における工事の受注が増加したことなどにより、営業利益は128億円となり、前年同期に比べて52億円増益となりました。

## 2014年度 通期業績予想(連結・個別)

### <業績予想>

通期の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、夏場の低気温による冷房需要の減少などにより対前年比24%減の1,370億kWh程度と想定しております。一方、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信においてFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて1,225億円増収の3兆4,500億円程度と想定しております。

なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### <配当予想>

期末配当予想につきましては、通期の業績予想が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定とさせていただきます。

## 2014年度 通期業績予想(対前年度実績)

(単位: 億円)	連結				個別			
	2014予想	2013実績	増減		2014予想	2013実績	増減	
売上高	34,500	33,274	(+3.7%)	+1,225	30,800	29,582	(+4.1%)	+1,217
営業損益	—	△717	(-)	—	—	△1,168	(-)	—
経常損益	—	△1,113	(-)	—	—	△1,229	(-)	—
当期純損益	—	△974	(-)	—	—	△930	(-)	—

## &lt;主要データ&gt;

	2014予想	2013実績
販売電力量(億kWh)	1,370	1,404
電灯	468	484
電力	902	921
原子力利用率(%)	—	10.9
出水率(%)	—	100.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	104程度	110.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106程度	100
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.24

## &lt;影響額&gt;

(単位: 億円)	2014予想	2013実績
原子力利用率: 1%	—	113
出水率: 1%	—	19
全日本原油CIF価格: 1\$/b	—	96
為替レート: 1円/\$	—	130
金利: 1%	—	53

\*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

○2014年度通期の業績予想について、ご説明いたします。

○売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、夏場の低気温による冷房需要の減少などにより減少するものと想定している一方、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信においてFTTH顧客の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて1,225億円増収の3兆4,500億円程度と想定しております。

○個別売上高は、前年度に比べて1,217億円増収の3兆800億円程度と想定しております。

○利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、未定としております。

## グループ事業の決算概要

(単位: 億円)		2014-2Q 累計	2013-2Q 累計	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	2,173	2,154	+18	
	経常損益	261	208	+52	
総合 エネルギー ※2	外売上高	535	513	+21	・ガス販売単価の増
	経常損益	40	14	+25	
情報通信	外売上高	843	804	+38	・FTTH顧客の増 ・法人向けサービス収入の増 ・新サービス投入による収入の増  ・新サービス投入による費用の増 ・信頼度向上対策による費用の増
	経常損益	84	95	△10	
生活アメニティ	外売上高	379	472	△93	・住宅分譲戸数の減
	経常損益	48	62	△14	
その他	外売上高	415	363	+51	・工事の受注増 ・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常損益	88	36	+52	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2014年度第2四半期決算実績は、前年同期に比べて増収・増益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数の減少などにより減収となったものの、
- ・総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したこと、
- ・情報通信分野におけるFTTH顧客が増加したこと、
- ・その他分野における工事の受注増や、LNGプロジェクト参画会社の売上増などにより、前年同期から18億円増加し、2,173億円となりました。

○経常利益につきましては、

- ・生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数の減少などにより減益となったものの、
- ・総合エネルギー分野におけるガス販売単価が増加したこと、
- ・その他分野における工事の受注が増加したことなどにより、前年同期から52億円増加し、261億円の利益を計上しました。

(単位: 億円)		今回予想	前回公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	4,640	—	—	グループ事業全体及びその他 についての経常損益は未定とし ております。
	経常損益	—	—	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,110	1,110	0	*ガス原料費用の増
	経常損益	60	70	△10	
情報通信	外売上高	1,710	1,770	△60	*FTTH顧客純増数の減 *法人向けサービス収入の減 *新サービス収入の減
	経常損益	130	130	0	
生活アメニティ	外売上高	960	960	0	*住宅分譲事業における費用の減
	経常損益	100	90	+10	
その他	外売上高	860	—	—	
	経常損益	—	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2014年度通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○外売上高につきましては、前回公表時から、情報通信分野においてFTTH顧客純増数の減少などを見込んで下方修正し、グループ事業全体では4,640億円となる見通しです。

○経常損益につきましては、前回公表時から、総合エネルギー分野において、ガス販売価格への反映が遅れることなどを見込んで下方修正しており、生活アメニティ分野において、住宅分譲事業における費用の減などを見込んで上方修正しております。

○電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力発電所の再稼動時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の経常損益見通しを未定としております。

# 参考資料

## 火力発電の競争力強化

	姫路第二発電所		相生発電所1、3号機	
	設備更新前	設備更新後	設備改造前	設備改造後
取組概要	コンバインドサイクル方式への設備更新		石油火力発電所におけるLNG利用	
発電所出力	255万kW (25～60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	75万kW (37.5万kW×2)	75万kW (37.5万kW×2)
使用燃料	LNG		重油、原油	重油、原油 LNG
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約42%	
運転開始	#1:1963/10 ～ #6:1973/11	#1:2014/8 ～ #6:2015/3(予定)	#1:1982/09 #3:1983/01	2016年度(予定)

## 各事業における販売状況等

		2013-2Q累計	2014-2Q累計	2014 (見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	44万トン	38万トン	80万トン

		2014年3月末	2014年9月末	2015年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	148.4万件	151.0万件	152.4万件

## 有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2014年9月末	2014年3月末	増減
<b>社 債</b>	15,926	15,826	+100 (+ 800、△700)
<b>借入金</b>	23,563	23,720	△157 (+ 3,110、△3,267)
<b>長期借入金</b>	21,563	21,720	△157 (+ 1,110、△1,267)
<b>短期借入金</b>	2,000	2,000	— (+ 2,000、△2,000)
<b>C P</b>	—	—	— (—)
<b>有利子負債</b>	39,489	39,547	△57
<b>期末利率(%)</b>	1.28	1.30	△0.02

※( )内の、+は新規調達、△は償還、返済

## 決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想	2013-2Q累計	2014-2Q累計
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	27,895	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,500	16,114	16,776
営業利益	億円	310	2,276	2,738	▲2,293	▲3,140	▲717	—	539	42
経常利益	億円	▲125	1,931	2,379	▲2,655	▲3,531	▲1,113	—	315	18
特別利益	億円	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	億円	—	—	371	—	—	—	—	—	—
当期純利益	億円	▲87	1,271	1,231	▲2,422	▲2,434	▲974	—	150	26
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	69,701	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	—	76,577	76,711
純資産	億円	17,067	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	—	13,123	12,139
有利子負債残高	億円	34,669	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	—	42,677	43,798
自己資本比率	%	24.4	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	—	16.8	15.5
<b>設備投資額</b>										
設備投資額	億円	5,108	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	—	1,654	1,426
<b>財務指標</b>										
1株当たり当期純利益	円	▲9.65	140.24	137.66	▲271.12	▲272.43	▲109.01	—	16.88	2.96
ROA(総資産事業利益率)	%	0.6	3.5	4.0	▲2.9	▲3.9	▲0.7	—	—	—
営業CF	億円	2,812	6,671	6,105	438	1,426	3,477	—	1,582	1,336
FCF	億円	▲2,291	1,893	625	▲3,644	▲2,879	▲32	—	▲21	▲227
<b>株主還元指標</b>										
配当金額	億円	546	543	536	536	—	—	—	—	—
自己株式取得額	億円	190	169	159	—	—	—	—	—	—
総還元額(※)	億円	716	703	536	536	—	—	—	—	—
自己資本総還元率	%	4.0	4.0	3.0	—	—	—	—	—	—
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	30,490	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	—	34,012	33,923

## 決算関係データ集(2)

&lt;個別&gt;

個別決算	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想	2013-2Q累計	2014-2Q累計
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	25,653	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,800	14,397	15,048
営業利益	億円	▲134	1,771	2,251	▲2,766	▲3,633	▲1,168	—	339	▲169
経常利益	億円	▲519	1,465	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	—	439	▲117
特別利益	億円	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	億円	—	—	362	—	—	—	—	—	—
当期純利益	億円	▲417	925	1,033	▲2,576	▲2,729	▲930	—	347	▲41
1株当たり当期純利益	円	▲45.83	102.00	115.47	▲288.25	▲305.35	▲104.15	—	38.93	▲4.62
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	62,434	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	—	68,251	68,288
純資産	億円	14,494	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	—	9,362	8,054
有利子負債残高	億円	30,753	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	—	38,327	39,489
自己資本比率	%	23.2	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	—	13.7	11.8
期末平均利率	%	1.67	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	—	1.34	1.28
期中平均利率(DA繰上返済除き)	%	1.69	1.66	1.57	1.48	1.37	1.32	—	1.35	1.29
<b>主要データ</b>										
全日本原油CIF価格	\$/b	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	104程度	107.7	109.5
為替レート[インターバンク]	円/\$	101	93	86	79	83	100	106程度	99	103
原子力利用率	%	72.4	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	—	21.7	0.0
出水率	%	90.1	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	—	97.9	93.4
金利[長期プライムレート]	%	2.31	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	—	1.28	1.18
<b>収支差影響額</b>										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	50	38	33	69	79	96	—	43	47
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	76	43	52	124	134	130	—	60	63
原子力利用率(1%)	億円	88	52	50	94	95	113	—	59	62
出水率(1%)	億円	15	9	9	15	16	19	—	11	12
金利[長期プライムレート](1%)	億円	58	37	44	56	63	53	—	20	24
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	20,177	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	—	21,063	20,899

## 決算関係データ集(3)

<個別>									
個別決算									
	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013-2Q累計	2014-2Q累計
<b>P/L関係</b>									
経常収益合計	億円	25,940	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	14,774	15,373
(売上高再掲)	億円	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(14,397)	(15,048)
電灯電力料収入	億円	24,146	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	13,410	13,810
その他	億円	1,793	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	1,363	1,563
経常費用合計	億円	26,459	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	14,334	15,491
人件費	億円	2,358	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,119	1,094
燃料費	億円	6,381	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	5,181	5,664
原子力バックエンド費用	億円	1,138	1,020	939	734	577	528	259	206
修繕費	億円	2,634	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	643	737
公租公課	億円	1,517	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	752	746
減価償却費	億円	3,139	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	1,442	1,461
購入電力料	億円	4,713	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	2,616	3,098
支払利息	億円	514	497	469	463	499	515	262	256
その他	億円	4,060	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	2,057	2,225
経常利益	億円	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	439	▲ 117

## 決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想	2015予想	2013-2Q累計	2014-2Q累計
電源	1,345	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	-	-	598	485
送電	470	402	409	377	404	366	-	-	145	151
変電	327	396	402	376	343	331	-	-	129	131
配電	280	314	301	299	289	254	-	-	117	111
その他	354	314	264	295	358	224	-	-	95	70
計	2,776	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	-	-	1,084	950
原子燃料	642	445	582	550	378	228	-	-	159	91
電気事業計	3,418	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	-	-	1,243	1,041
附帯事業	18	14	11	8	1	-	-	-	-	-
総計	3,436	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	-	-	1,243	1,041

販売電力量(億kWh)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014予想	2013-2Q累計	2014-2Q累計
電灯									
従量A	339	327	347	324	314	307	290	148	134
その他	153	161	176	176	176	176	178	79	76
計	492	488	523	500	490	484	468	227	211
電力									
低圧	56	53	57	54	52	51	47	27	25
その他	9	9	9	8	8	7	7	4	3
計	65	62	66	62	59	59	54	30	28
電灯電力計	557	550	589	562	550	542	522	257	239
特定規模需要	901	866	922	899	868	862	848	444	429
合計	1,459	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,370	701	668

\* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 決算関係データ集(5)

		( )内は構成比%										
発電電力量構成(億kWh)		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013			
自 社	水力	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)			
	火力	石油	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)		
		LNG	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)		
		石炭	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)		
	計	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)			
	原子力	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)			
	新エネ	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)			
自社発電計	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)				
他社発電計	318	294	271	290	304	330	339	360				
融通	117	87	94	48	55	50	60	29				
揚水発電所の揚水電力量	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16				
合計	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586	1,533	1,522				

- \*1 他社発電計はPPS送受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社発電・融通分は受電端の値。

		( )内は構成比%									
年度末電源構成(万kW)		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
水力		891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)		
火力	石油・その他	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)		
	LNG	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)		
	石炭	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)		
計	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)			
原子力		1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)		
新エネ		—	—	—	—	—	—	7 (0)	25 (1)		
合計		4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)		

- \*1 年度末設備には他社受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 新エネについては、2012年度より太陽光の年度末設備を計上。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 菊岡、松木、小藪

電話番号：06-7501-0315  
050-7104-1818（菊岡）  
050-7104-1812（松木）  
050-7104-1781（小藪）

F A X：06-6441-0569

e-mail：kikuoka.masafumi@b2.\*\*\*\*\*.co.jp（菊岡）  
matsuki.tomohiro@a3.\*\*\*\*\*.co.jp（松木）  
koyabu.kazuki@c3.\*\*\*\*\*.co.jp（小藪）

「\*\*\*\*\*」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。